

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	Jトラスト株式会社
【英訳名】	J Trust Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03(4330)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小田 克幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03(4330)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小田 克幸
【縦覧に供する場所】	Jトラスト株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	56,982 (23,295)	84,577 (30,927)	82,419
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	18,036	13,099	16,995
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	14,259 (1,195)	18,340 (2,308)	12,632
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,377	28,399	16,873
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	121,756	156,002	117,268
総資産額 (百万円)	1,100,469	1,314,967	1,115,943
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	126.02 (10.24)	135.98 (16.82)	110.75
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	126.02	135.98	110.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.1	11.9	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,142	3,767	49,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,168	48,307	9,121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	666	481	7,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	97,493	99,293	131,960

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 上記指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 第47期第3四半期連結累計期間、第47期及び当第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、関連会社において潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、基本的1株当たり四半期(当期)利益と同額であります。
- 第47期第1四半期連結会計期間及び第47期第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第47期に確定しております。そのため、第47期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社、株式会社ミライノベートを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施し、同社の連結子会社である株式会社グローバルス、Prospect Asset Management, Inc.他6社を連結子会社、関連会社1社を持分法適用関連会社としております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJグランド株式会社が株式会社ライブレントの全株式を取得し、連結子会社としております。また、不動産・再生可能エネルギー事業のうち、再生可能エネルギー事業に係る資産を譲渡し、当該事業を廃止しております。そのため、セグメントの名称を「不動産・再生可能エネルギー事業」から「不動産事業」に変更しております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.事業セグメント」に記載のとおりであります。

事業部門		主な事業内容	主な構成会社
日本金融 事業	信用保証業務	主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。	
	債権回収業務		
	クレジット・信販業務		
	証券業務		
	その他の金融業務		
韓国及び モンゴル 金融事業	貯蓄銀行業務	主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。	
	債権回収業務		
	金融業務		
東南アジ ア金融 事業	銀行業務	主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。	
	債権回収業務		
	マルチファイナンス業 務		
不動産事業	不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務	Jグランド(株) (株)グローバルス Prospect Asset Management, Inc. (株)ライブレント	
投資事業	主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。		
その他の事業	コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務等のシステム事業	J Sync(株)	

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）における営業収益は、30,927百万円（前年同四半期比32.8%増）となり、営業利益は2,528百万円（前年同四半期比42.8%増）となり、順調な成長を遂げました。この結果、当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）における営業収益は、第3四半期連結累計期間としては、過去最大となる84,577百万円（前年同期比48.4%増）となりました。営業利益は、Nexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）の取得に伴う負ののれん発生益を計上した前第3四半期連結累計期間に次いで、当社グループが2018年3月期に国際財務報告基準（IFRS）に移行して以来、過去2番目となる11,134百万円（前年同期比25.5%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、Nexus Bankの吸収合併に伴い繰延税金負債6,548百万円を取崩したこと等もあって、18,340百万円（前年同期比28.6%増）となりました。これは、第3四半期連結累計期間としては、当社グループが2018年3月期に国際財務報告基準（IFRS）に移行して以来、過去最大となっております。

なお、前第1四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、前第3四半期連結累計期間の関連する数値を遡及修正しております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）においては、日本金融事業が安定的に推移し、営業収益は3,425百万円（前年同四半期は3,180百万円）となり、セグメント利益は1,198百万円（前年同四半期は1,205百万円）となっております。また、日本においては、不動産事業も順調に成長しており、2023年2月から株式会社グローバルス（以下、「グローバルス」という。）が、2023年5月から株式会社ライブレント（以下、「ライブレント」という。）が、それぞれ子会社となったことや、Jグランド株式会社（以下、「Jグランド」という。）において、不動産の販売が本格化してきたことにより4,608百万円の営業収益（前年同四半期は417百万円）、セグメント利益は788百万円（前年同四半期は21百万円のセグメント損失）となっております。

東南アジアにおいては、銀行事業が成長を牽引しております。J Trust Royal Bank Plc.（以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。）において、営業収益が3,655百万円（前年同四半期は3,109百万円）、セグメント利益が717百万円（前年同四半期は506百万円）となるなど、着実に成長しているほか、PT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）も、営業収益が6,270百万円（前年同四半期は4,499百万円）、セグメント利益が195百万円（前年同四半期は462百万円）となっております。

韓国における貯蓄銀行事業においては、金利上昇に伴う調達コストの増加に貸出金利の引上げが追いついていなかったことから、昨年末以降、業績が悪化しておりましたが、当第3四半期連結会計期間の韓国及びモンゴル金融事業においては、セグメント損失が455百万円まで縮小し（第1四半期連結会計期間における損失は578百万円、第2四半期連結会計期間における損失は618百万円）となっており、9月には、9百万円の単月黒字となるなど、回復の兆しがみえてきております。

当第3四半期連結会計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

(日本での事業展開について)

Jトラストグローバル証券株式会社（以下、「Jトラストグローバル証券」という。）は、2023年7月よりIFA事業者（金融商品仲介業者）の事業拡大支援業務を本格的に開始いたしました。

また、当社グループにおける割賦事業の更なる発展のために西京カード株式会社（現 MIRAI株式会社）の全株式を取得し子会社とする株式譲渡契約を、2023年8月に株式会社西京銀行との間で締結し、10月2日に譲渡を完了しております。

(海外での事業展開について)

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、前連結会計年度に引き続き、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携を拡大しております。当第3四半期連結会計期間においても、7月7日にインドネシア不動産開発業者PT KVP Bina Propertindoが南ジャカルタ、TBシマトゥパンに開発する「SEMBAWANG APARTHOUSE」、さらに8月15日にインドネシア不動産開発会社PREMIERグループで、西日本鉄道株式会社（本社：福岡）が出資をするPT Premier Qualitas Indonesiaの子会社であるPT Bukit Sukses Bersamaが開発する「PREMIER PROMENADE（プレミア プロムナード）」及び、同グループPT Bumi Lancar Pertiwiが開発する「PREMIER LAKE RESIDENCE（プレミア レイクレジデンス）」の住宅ローンに係る業務提携契約を締結しました。これにより2023年9月末現在、Jトラスト銀行インドネシアが提携するプロジェクト数は23カ所となりました。

また、カンボジアでは、新規顧客の獲得に向けて注力するとともに、2023年8月より新商品として新車オートローンの発売を開始する等、事業拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）におけるセグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。（日本金融事業）

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card株式会社（以下、「Nexus Card」という。）が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業（以下、「証券業務」という。）につきましては、Jトラストグローバル証券が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2022/9	2023/9	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	207,031	215,618	8,586	4.1%	
有担保	199,619	210,163	10,543	5.3%	アパートローンに対する保証の取扱い拡大による増加
無担保	7,412	5,454	1,957	26.4%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,187	15,809	378	2.3%	買取債権回収が順調に推移
商業手形残高	1,561	-	1,561	100.0%	日本保証における期日決済による減少
営業貸付金残高	1,603	916	686	42.8%	日本保証及びNexus Cardにおける大口返済による減少
割賦立替金残高	2,865	12,724	9,858	344.0%	割賦取扱高の増加
証券業に関連する資産	27,758	29,185	1,427	5.1%	信用取引資産の増加

営業収益は、前第2四半期連結会計期間に損益上連結対象としたJトラストグローバル証券やNexus Cardの業績が期初から寄与したことや、Nexus Cardにおける割賦取扱高の増加に伴い、証券業務やクレジット・信販業務に係る役務収益等が増加したこと等により10,246百万円（前年同期比22.1%増）となりました。セグメント利益は、債権回収が好調に進み、また、保証事業が安定的に推移したこと等により3,469百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、JT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）及びJT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、TA資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBF Iが金融業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022/9	2023/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	416,706	412,037	4,669	1.1%	与信基準の厳格化により、貸出金の増加を抑制
営業貸付金残高	1,707	1,173	534	31.3%	SPC債権を買取債権へ属性変更
買取債権残高	1,673	2,737	1,063	63.6%	SPC債権を買取債権へ属性変更

営業収益は、前第2四半期連結会計期間に損益上連結対象としたJT親愛貯蓄銀行の業績が期初から寄与したことから35,674百万円（前年同期比31.6%増）となりました。セグメント損益につきましては、貯蓄銀行における残高基準金利が高金利で推移したため、預金利息費用が増加したことや、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したこと等により1,652百万円のセグメント損失（前年同期は14,127百万円のセグメント利益）となりました。

（東南アジア金融事業）

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEが農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、Jトラストロイヤル銀行が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022/9	2023/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	306,583	369,249	62,666	20.4%	インドネシアにおける積極的な貸出残高増強策
インドネシア	164,925	225,541	60,615	36.8%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	141,657	143,708	2,050	1.4%	預金残高とのバランスを考慮した貸出残高計画に基づく
営業貸付金残高	954	970	15	1.6%	
買取債権残高	28,907	29,660	753	2.6%	他社債権買取による増加

営業収益は、銀行業における貸出金や保有有価証券の増加に伴う利息収益の増加により27,647百万円（前年同期比34.7%増）となりました。また、セグメント利益は、調達金利の上昇により預金利息費用が増加したものの、市場実勢に合わせて貸出金利を引き上げたことや大型不良債権の回収に伴い貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと等により1,225百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、前連結会計年度ではその他の事業に区分しておりましたが、金額的重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間から新たなセグメントとして区分しております。

Jグランド、グローベルス及びライブレントが国内での不動産事業を行っており、Prospect Asset Management, Inc.が米国ハワイ州で不動産事業を行っております。

営業収益は、10,908百万円（前年同期は879百万円）となりました。また、セグメント損益につきましては、株式会社ミライノバート（以下、「ミライノバート」という。）の吸収合併に伴い負ののれん発生益9,328百万円を計上した結果、10,096百万円のセグメント利益（前年同期は66百万円のセグメント損失）となりました。

（投資事業）

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE.LTD.が投資事業などを行っております。

営業収益は120百万円（前年同期比42.3%減）、セグメント損失は訴訟費用の削減に努めたものの、1,583百万円（前年同期は1,575百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は421百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント損益につきましては22百万円のセグメント損失(前年同期は131百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ199,023百万円増加し1,314,967百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が32,667百万円減少した一方で、銀行業における貸出金が70,819百万円、その他の金融資産が68,667百万円、銀行業における有価証券が63,594百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ157,945百万円増加し1,141,538百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が138,211百万円、社債及び借入金が13,908百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ41,078百万円増加し173,428百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を18,340百万円計上したこと等により利益剰余金が17,484百万円増加したことに加えて、ミライノポートの吸収合併等により資本剰余金が11,636百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が9,630百万円増加したこと等により増加したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32,667百万円減少し99,293百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は3,767百万円(前年同期は10,142百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税引前四半期利益を13,099百万円計上したことや、銀行業における預金の増加額が56,119百万円と資金が増加した一方で、負ののれん発生益を9,328百万円計上したことや、銀行業における貸出金の増加額が12,667百万円、その他の金融資産の増加額が44,183百万円、制限付預金の増加額が7,903百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は48,307百万円(前年同期は1,168百万円の資金の増加)となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出154,236百万円が、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入103,243百万円を上回ったことにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は481百万円(前年同期は666百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純増額が3,205百万円と資金が増加した一方で、短期借入金の純減額が2,218百万円、配当金の支払額が1,286百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,038,315	147,038,315	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	147,038,315	147,038,315	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	147,038,315	-	90	-	3,915

(注) 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,379,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 358,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,572,000	1,365,720	-
単元未満株式	普通株式 728,715	-	-
発行済株式総数	147,038,315	-	-
総株主の議決権	-	1,365,720	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) Jトラスト株式会社	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	9,379,100	-	9,379,100	6.38
(相互保有株式) 株式会社オータス	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	358,500	-	358,500	0.24
計	-	9,737,600	-	9,737,600	6.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 前第1四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第4四半期連結会計期間に確定しております。そのため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物		131,960	99,293
営業債権及びその他の債権	12	50,226	60,696
銀行業における有価証券	12	94,740	158,335
銀行業における貸出金	12	680,949	751,768
証券業に関連する資産	12	27,432	29,185
営業投資有価証券	12	305	324
有価証券	12	2,566	2,401
その他の金融資産	12	54,018	122,686
持分法で会計処理している投資		6,626	7,059
棚卸資産		4,120	19,804
売却目的で保有する資産	15	859	903
有形固定資産		10,592	9,261
のれん		30,839	35,309
無形資産		12,667	11,586
繰延税金資産		640	928
その他の資産		7,396	5,420
資産合計		1,115,943	1,314,967
負債			
営業債務及びその他の債務	12	13,856	13,200
銀行業における預金	12	864,547	1,002,758
証券業に関連する負債		25,187	26,381
社債及び借入金	12	39,749	53,657
その他の金融負債		23,895	32,784
未払法人所得税等		1,073	1,916
引当金		614	885
繰延税金負債		10,166	2,883
その他の負債		4,500	7,069
負債合計		983,593	1,141,538
資本			
資本金		90	90
資本剰余金	17	103,920	115,557
自己株式	17	7,690	7,708
利益剰余金		21,077	38,562
その他の資本の構成要素		128	9,501
親会社の所有者に帰属する持分合計		117,268	156,002
非支配持分		15,081	17,426
資本合計		132,349	173,428
負債及び資本合計		1,115,943	1,314,967

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
継続事業			
営業収益	9,11	56,982	84,577
営業費用	11	29,716	57,291
販売費及び一般管理費	11	22,178	27,205
その他の収益	11	10,533	11,141
その他の費用		674	88
営業利益		14,946	11,134
金融収益		3,180	1,795
金融費用		568	290
持分法による投資利益		478	459
税引前四半期利益		18,036	13,099
法人所得税費用		3,232	5,490
継続事業からの四半期利益		14,803	18,589
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益又は 四半期損失()	16	18	96
四半期利益		14,784	18,686
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14,259	18,340
非支配持分		524	346
四半期利益		14,784	18,686
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失() (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)	10		
継続事業		126.19	135.26
非継続事業		0.17	0.72
合計		126.02	135.98
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化 後1株当たり四半期損失()(円)			
継続事業		126.19	135.26
非継続事業		0.17	0.72
合計		126.02	135.98

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
継続事業			
営業収益		23,295	30,927
営業費用		12,483	20,549
販売費及び一般管理費		9,000	9,359
その他の収益		435	1,534
その他の費用		475	25
営業利益		1,770	2,528
金融収益		253	302
金融費用		52	115
持分法による投資利益		107	99
税引前四半期利益		2,079	2,814
法人所得税費用		724	272
継続事業からの四半期利益		1,355	2,542
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		-	2
四半期利益		1,355	2,544
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,195	2,308
非支配持分		159	235
四半期利益		1,355	2,544
1株当たり四半期利益			
(親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10		
継続事業		10.24	16.80
非継続事業		-	0.02
合計		10.24	16.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		10.24	16.80
非継続事業		-	0.02
合計		10.24	16.82

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	14,784	18,686
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	37	24
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	163	795
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	3	3
純損益に振り替えられることのない 項目合計	197	816
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,687	11,316
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	1,133	278
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	6	3
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	9	172
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	10,556	11,207
税引後その他の包括利益	10,358	12,024
四半期包括利益	25,143	30,711
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,377	28,399
非支配持分	3,766	2,311
四半期包括利益	25,143	30,711

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	1,355	2,544
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	11	41
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	38	130
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	2	3
純損益に振り替えられることのない 項目合計	28	92
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	1,684
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	366	578
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	0	0
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	2	11
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	362	1,116
税引後その他の包括利益	333	1,023
四半期包括利益	1,021	3,568
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20	2,813
非支配持分	1,041	755
四半期包括利益	1,021	3,568

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高		90	99,088	7,685	8,459	4,281	95,670	12,275	107,945
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	4	-	4	2	1
会計方針の変更を反映した 2022年1月1日時点の残高		90	99,088	7,685	8,463	4,281	95,674	12,272	107,946
四半期利益		-	-	-	14,259	-	14,259	524	14,784
その他の包括利益		-	-	-	-	7,117	7,117	3,241	10,358
四半期包括利益合計		-	-	-	14,259	7,117	21,377	3,766	25,143
剰余金の配当	8	-	-	-	105	-	105	-	105
株式交換による増加	17	-	3,825	-	-	-	3,825	-	3,825
自己株式の取得		-	-	4	-	-	4	-	4
自己株式の処分		-	0	0	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	88	88	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への 分配合計		-	3,825	4	17	88	3,714	-	3,714
支配継続子会社に対する持分変動		-	989	-	-	-	989	158	1,148
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	17	17
子会社に対する所有持分の 変動額合計		-	989	-	-	-	989	175	1,165
所有者との取引額合計		-	4,815	4	17	88	4,704	175	4,880
2022年9月30日時点の残高		90	103,903	7,690	22,705	2,747	121,756	16,214	137,970

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高		90	103,920	7,690	21,077	128	117,268	15,081	132,349
四半期利益		-	-	-	18,340	-	18,340	346	18,686
その他の包括利益		-	-	-	-	10,059	10,059	1,964	12,024
四半期包括利益合計		-	-	-	18,340	10,059	28,399	2,311	30,711
剰余金の配当	8	-	-	-	1,286	-	1,286	-	1,286
企業結合による変動	17	-	11,757	203	-	-	11,554	-	11,554
自己株式の取得		-	-	6	-	-	6	-	6
自己株式の処分	17	-	192	192	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	429	429	-	-	-
その他		-	97	-	-	-	97	-	97
所有者による拠出及び所有者への 分配合計		-	11,663	17	856	429	10,359	-	10,359
支配継続子会社に対する持分変動		-	26	-	-	0	26	33	7
子会社に対する所有持分の 変動額合計		-	26	-	-	0	26	33	7
所有者との取引額合計		-	11,636	17	856	429	10,333	33	10,367
2023年9月30日時点の残高		90	115,557	7,708	38,562	9,501	156,002	17,426	173,428

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		18,036	13,099
非継続事業からの税引前四半期損失()		18	48
減価償却費及び償却費		3,215	3,955
減損損失		5	-
その他の金融資産の減損損失(は利得)		840	471
受取利息及び受取配当金		48,263	65,646
支払利息		16,396	33,387
持分法による投資損益(は益)		478	459
負ののれん発生益	6	9,868	9,328
その他の損益(は益)		3,455	3,402
営業債権及びその他の債権の 増減額(は増加)		4,557	4,259
営業債務及びその他の債務の 増減額(は減少)		1,497	1,691
銀行業における貸出金の 増減額(は増加)		100,084	12,667
銀行業における預金の増減額(は減少)		102,230	56,119
証券業に関連する資産の増減額 (は増加)		539	1,753
証券業に関連する負債の増減額 (は減少)		2,581	1,193
棚卸資産の増減額(は増加)		3,491	1,206
その他の金融資産の増減額(は増加)		4,586	44,183
その他の金融負債の増減額(は減少)		2,046	7,059
その他の資産の増減額(は増加)		5,523	5,858
制限付預金の増減額(は増加)		1,167	7,903
利息及び配当金の受取額		48,435	67,211
利息の支払額		14,587	25,020
法人所得税等の支払額		2,242	2,247
法人所得税等の還付額		464	480
その他		4,268	1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,142	3,767

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		2,509	3,941
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出		329	645
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入		643	6,423
無形資産の取得による支出		407	305
銀行業における有価証券の取得による支出		41,762	154,236
銀行業における有価証券の売却による収入		15,937	83,046
銀行業における有価証券の償還による収入		4,442	20,197
投資有価証券の売却による収入		6,754	835
子会社株式の取得による支出	6	1,762	343
株式交換における子会社の支配獲得に よる収入	6	20,519	-
その他		358	663
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,168	48,307
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,289	2,218
長期借入金の返済による支出		7,263	13,533
長期借入れによる収入		8,757	16,738
社債の償還による支出		150	165
社債の発行による収入		100	900
リース負債の返済による支出		710	922
自己株式の取得による支出		4	6
自己株式の処分による収入		0	0
配当金の支払額	8	105	1,286
非支配持分への子会社持分一部売却に よる収入		-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		666	481
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,643	52,555
現金及び現金同等物の期首残高		74,648	131,960
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	-	9,932
現金及び現金同等物の為替変動による影響		12,201	9,955
現金及び現金同等物の四半期末残高		97,493	99,293

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Jトラスト株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の登記している本社の住所は、「東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号」であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。当社グループは、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、不動産事業、投資事業及びその他の事業を営んでおります。当社グループの主要な活動については、注記「5. 事業セグメント」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月13日開催の当社取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、以下の組替えを行っております。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,713百万円（遡及修正前は1,146百万円）は、「棚卸資産の増減額（は増加）」3,491百万円、「その他の金融資産の増減額（は増加）」4,586百万円、「その他の資産の増減額（は増加）」5,523百万円、「その他」4,268百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「不動産事業」は、不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

第1四半期連結会計期間より、「その他」に属しておりました「不動産事業」について量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントに加え、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産・再生可能エネルギー事業」「投資事業」の5区分にしております。

第2四半期連結会計期間において、「不動産・再生可能エネルギー事業」のうち合同会社プロスペクト陸前高田他4社の太陽光発電設備の運営及び太陽光発電プロジェクトへの投資業務を資産譲渡に伴い非継続事業に分類するとともに、報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。なお、当該非継続事業の分類に伴う、前第3四半期連結累計期間の数値への影響はありません。非継続事業の詳細については、注記

「16. 非継続事業」に記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」で記載しております当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	8,386	27,107	20,434	863	0	56,794	188	-	56,982
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	0	92	15	208	321	206	527	-
計	8,391	27,108	20,526	879	209	57,115	395	527	56,982
セグメント利益又は セグメント損失()	3,303	14,127	738	66	1,575	16,526	131	249	16,907
全社費用等(注) 3									1,961
営業利益									14,946
金融収益									3,180
金融費用									568
持分法による投資利益									478
税引前四半期利益									18,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	10,152	35,648	27,636	10,874	84	84,396	180	-	84,577
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	93	25	10	34	36	200	241	442	-
計	10,246	35,674	27,647	10,908	120	84,597	421	442	84,577
セグメント利益又は セグメント損失()	3,469	1,652	1,225	10,096	1,583	11,554	22	1,629	13,161
全社費用等(注)3									2,027
営業利益									11,134
金融収益									1,795
金融費用									290
持分法による投資利益									459
税引前四半期利益									13,099

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。
 2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。
 3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及び負債の金額の重要な変動

第1四半期連結会計期間において、株式会社ミライノベートとの合併により株式会社グローバルスを取得し、連結子会社としたこと等により資産及び負債が増加しております。

その結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「不動産事業」セグメントに係る資産及び負債の金額は、それぞれ28,476百万円及び16,008百万円増加し、32,922百万円及び20,321百万円となっております。

6. 企業結合及び非支配持分の取得

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(株式取得)

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年3月31日に行われたエイチ・エス証券株式会社(現 Jトラストグローバル証券株式会社)との企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定された金額から負ののれん発生益が54百万円増加しております。当初の暫定的な金額からの受け入れた資産及び負債の主な変動は、無形資産の増加84百万円、繰延税金負債の増加29百万円であります。

以下の記載金額は、暫定的な金額からの修正を反映しております。

(2) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称: エイチ・エス証券株式会社(現 Jトラストグローバル証券株式会社)

事業の内容: 金融商品取引法に基づく金融商品取引業

企業結合を行った主な理由

エイチ・エス証券株式会社(現 Jトラストグローバル証券株式会社、以下、「Jトラストグローバル証券」という。)は、国内外の株式・債券・投資信託を幅広く取り扱うとともに、投資銀行部門も有する総合証券会社であり、とりわけ、外貨建債券・外国株式の販売に強みを有しております。また、東京証券取引所が公表している主幹事候補証券会社18社(2021年12月1日現在)の内の1社であり、さらには、Tokyo Pro MarketでのJ-Adviserの資格も有するなど、個人向け・法人向けともに、その機能、提供可能なサービスは多岐にわたっております。

当社グループでは、本件株式取得により、このようなJトラストグローバル証券の機能や顧客層での強みを活かしつつ、当社グループにおける地域金融機関と連携した保証事業や海外金融事業とのシナジーを生み出していくことによって、新たなサービスの提供や商品ラインアップの多様化等を図っていくことができるものと期待しております。さらには、これまで我が国においては、十分に捉えられていなかった、ベンチャー起業層のニーズに的確に応えられるプライベート・バンクとしてのサービス提供等の新規分野への進出もできるのではないかと考えております。

当社グループにとって、金融商品取引法に基づく金融商品取引業を新たな事業として開始し、一層の事業拡大を推進していくことが、今後の成長に資するものと判断し、本件株式取得を行ったものであります。

企業結合日

2022年3月31日

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得であります。

結合後企業の名称

エイチ・エス証券株式会社(現 Jトラストグローバル証券株式会社)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(3) 取得の対価

現金	5,550百万円
合計	5,550

(4) 取得した資産及び引き受けた負債

資産

現金及び現金同等物	3,787百万円
証券業に関連する資産	28,298
その他	3,141
資産合計	35,227

負債

証券業に関連する負債	26,728
その他	2,799
負債合計	29,528

(5) 取得により生じたのれん

取得の対価	5,550百万円
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	5,698
取得により生じたのれん	148

公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため負ののれん発生益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(6) 取引関連費用

本件株式取得に係る取得関連費用は23百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(7) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	5,550百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	3,787
子会社株式の取得による支出	1,762

(8) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にJトラストグローバル証券から生じた営業収益及び四半期損失が、それぞれ1,730百万円及び 234百万円含まれております。

企業結合が、当第3四半期連結累計期間の期首である2022年1月1日に行われたと仮定した場合、当社グループの営業収益の合計額は57,730百万円、四半期利益は14,901百万円であります（非監査情報）。

(株式交換)

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年4月1日に行われたNexus Bank株式会社（2023年4月1日付けで当社との合併により消滅）との企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の配分に重要な見直しは反映されております。この結果、暫定的に算定された金額から負ののれん発生益が2,142百万円増加しております。当初の暫定的な金額からの受け入れた資産及び負債の主な変動は、銀行業における貸出金の減少 4,940百万円、その他資産の減少 953百万円、無形資産の増加9,092百万円、銀行業における預金の増加384百万円、繰延税金負債の増加671百万円であります。

以下の記載金額は、暫定的な金額からの修正を反映しております。

(2) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Nexus Bank株式会社

事業の内容：ホールディング業務及び投資業務

なお、当該企業結合によりNexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）の子会社であるSAMURAI TECHNOLOGY株式会社、Nexus Card株式会社、JT親愛貯蓄銀行株式会社も被取得企業となります。

企業結合を行った主な理由

当社として、当該株式交換スキームが、両社のステークホルダーの利益に資するものと考え、本件株式交換を行ったものであります。

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、Nexus Bankを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1 : Nexus Bankの普通株式0.20

当社の普通株式1 : Nexus BankのA種優先株式20

株式交換比率の算定方法

両社は、株式交換比率の算定に際して、公正性・妥当性を確保するため、各々から独立した第三者算定機関を選定し、当社は、株式会社赤坂国際会計、Nexus Bankは、南青山FAS株式会社に算定を依頼いたしました。

両社は、各々が選定した第三者算定機関から提出を受けた株式価値の算定結果を参考に、慎重に協議を重ねた結果、Nexus Bankの普通株式1株に対して当社の普通株式0.20株、Nexus BankのA種優先株式1株に対して当社の普通株式20株を割当てることと決定いたしました。

交付した株式数

普通株式 10,867,860株

(4) 取得の対価

既保有持分の公正価値	20,886百万円
本件株式交換で交付した当社の普通株式の公正価値	3,825
取得原価	24,712

既保有持分は、将来事業計画を基礎としたインカム・アプローチによる現在価値技法により公正価値を測定しており、将来事業計画における営業収益の成長率、割引率、事業計画期間経過後の将来キャッシュ・フローの成長率等の仮定に基づいております。

(5) 取得した資産及び引き受けた負債並びに非支配持分

資産	
現金及び現金同等物	20,519百万円
銀行業における貸出金	211,457
その他	54,898
資産合計	286,875
負債	
銀行業における預金	243,012
その他	9,413
負債合計	252,425
非支配持分	18

取得した銀行業における貸出金の公正価値は、221,750百万円であり、契約上の未収金額の総額は226,690百万円であり、回収が見込まれない金額は10,293百万円であり、

企業結合により識別した顧客関連資産は、取得対価の配分に際しコストセービング・アプローチを用いて公正価値を測定しており、預金顧客の維持率及び割引率等の仮定に基づいて測定しております。

非支配持分は、Nexus Bank及び同社子会社の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で算定しております。

(6) 取得により生じたのれん

取得の対価	24,712百万円
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	34,431
取得により生じたのれん	9,719

公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため負ののれん発生益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(7) 取引関連費用

本件株式交換に係る取得関連費用は12百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(8) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	- 百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	20,519
株式交換における子会社の支配獲得による収入	20,519

(9) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にNexus Bank及び同社子会社から生じた営業収益及び四半期利益が、それぞれ13,835百万円及び617百万円含まれております。

企業結合が、当第3四半期連結累計期間の期首である2022年1月1日に行われたと仮定した場合、当社グループの営業収益の合計額は63,114百万円、四半期利益は15,813百万円であります（非監査情報）。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（吸収合併）

(1) 企業結合の概要

被結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合当事企業の名称：株式会社ミライノベート

事業の内容：ホールディング業務

企業結合を行った主な理由

昨今の世界的な金融情勢や政治情勢の不安定、及びアフターコロナにおける人々の生活環境の変化は、企業活動をより困難な局面に直面させており、株式会社ミライノベート（以下、「ミライノベート」という。）においては、不動産及び再生可能エネルギー事業における顧客ニーズの多様化や投資事業におけるポラリティの高まりへの対応、及び新規事業参入への経営リソースの確保が主な事業課題となっております。

当社においては、日本金融事業では保証事業の一層の拡大や証券子会社における投資銀行部門・IPO審査部門の強化を図ること、韓国及びモンゴル金融事業ではバランスのとれたRisk-Returnを目標に資産内容の質的な向上を追求しつつ資本に見合う量的成長を図ること、東南アジア金融事業では貸付債権の積み上げによる収益基盤の強化とそれに対応する資金・資本の確保・拡充を図ることなどが主な事業課題となっております。

上述のとおり、当社及びミライノベートはそれぞれ事業課題を有していたところ、両社は経営統合することによりシナジー効果を実現し、事業課題の解決のみならず、更なる企業価値の向上が見込まれるものと考え、本合併を行ったものであります。

企業結合日

2023年2月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ミライノベートを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

Jトラスト株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結での売上や資産規模、及び時価総額は当社が大きく上回っていることから、当社を存続企業として上場を維持することが資本市場の観点から適切であると判断し、当社を取得企業としております。

(2) 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の合併比率

当社の普通株式 1 : ミライノベートの普通株式0.42

合併比率の算定方法

両社は、合併比率の算定に際して、公平性・妥当性を確保するため、各々から独立した第三者算定機関を選定し、当社はU&Iアドバイザーサービス株式会社、ミライノベートは株式会社ブルタス・コンサルティングに算定を依頼いたしました。

両社は、各々が選定した第三者算定機関からの提出を受けた株式価値の算定結果を参考に、慎重に協議を重ねた結果、ミライノベートの普通株式 1 株に対して当社の普通株式0.42株を割当てることと決定いたしました。

交付した株式数

普通株式 20,700,545株

(3) 取得の対価

本件吸収合併で交付した当社の普通株式の公正価値	11,757百万円
合計	11,757

(4) 取得した資産及び引き受けた負債

資産

現金及び現金同等物 9,932百万円

棚卸資産 13,342

有形固定資産 2,555

その他 10,599

資産合計 36,430

負債

社債及び借入金 10,594

その他 4,749

負債合計 15,344

(5) 取得により生じたのれん

取得の対価 11,757百万円

当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値 21,086

取得により生じたのれん 9,328

公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため負ののれん発生益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

なお、現時点では、取得の対価の取得した資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額としております。

(6) 取引関連費用

本件吸収合併に係る取得関連費用は19百万円（うち18百万円は前連結会計年度に発生）であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(7) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物 - 百万円

取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物 9,932

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 9,932

(8) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に旧ミライノベート及び同社子会社から生じた営業収益及び四半期利益が、それぞれ7,456百万円及び443百万円含まれております。

企業結合が、当第3四半期連結累計期間の期首である2023年1月1日に行われたと仮定した場合、当社グループの営業収益の合計額は84,970百万円、四半期利益は18,957百万円であります（非監査情報）。

(共通支配下の取引等)

(1) 企業結合の概要

被結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合当事企業の名称：Nexus Bank株式会社

事業の内容：ホールディング業務

企業結合を行った主な理由

当社及びNexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）はいずれも持株会社であり、経営体制の効率化を図ることを目的に、本合併を行ったものであります。

企業結合日

2023年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、Nexus Bankを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

Jトラスト株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業の全てが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、全ての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

(3) その他重要な事項

本合併により、Nexus Bank株式に係る繰延税金負債を取り崩し、法人税等調整額 6,548百万円を、全て要約四半期連結損益計算書の「法人所得税費用」に計上しております。

7. 支配の喪失

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	105	1	2021年12月31日	2022年3月31日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会（注）	1,167	10	2022年12月31日	2023年3月29日
2023年8月10日 取締役会（注）	137	1	2023年6月30日	2023年9月8日

（注）配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金を含めております。

9. 営業収益

分解した収益と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「その他」に属しておりました「不動産事業」について、新たに「不動産・再生可能エネルギー事業」として報告セグメントに加えております。

また、第2四半期連結会計期間において、「不動産・再生可能エネルギー事業」の名称を「不動産事業」に変更しております。

そのため、前第3四半期連結累計期間について、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計		
利息収益	4,711	23,911	18,686	-	0	47,311	-	47,311
保証料収益	1,770	-	15	-	-	1,786	-	1,786
役務収益	817	957	748	28	-	2,551	188	2,739
不動産販売収益	-	-	-	835	-	835	-	835
その他	1,086	2,239	984	-	-	4,310	-	4,310
合計	8,386	27,107	20,434	863	0	56,794	188	56,982
顧客との契約から認識した収益	817	957	748	835	-	3,358	188	3,547
その他の源泉から認識した収益	7,569	26,150	19,686	28	0	53,435	-	53,435

（注）外部顧客への営業収益を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計		
利息収益	4,921	33,253	26,643	-	5	64,825	-	64,825
保証料収益	1,827	-	4	-	-	1,832	-	1,832
役務収益	1,999	628	664	348	-	3,640	180	3,821
不動産販売収益	-	-	-	10,392	-	10,392	-	10,392
その他	1,403	1,766	323	134	78	3,706	-	3,706
合計	10,152	35,648	27,636	10,874	84	84,396	180	84,577
顧客との契約から認識した収益	1,999	628	664	10,454	-	13,747	180	13,927
その他の源泉から認識した収益	8,153	35,020	26,971	419	84	70,649	-	70,649

（注）外部顧客への営業収益を表示しております。

10. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	14,278	18,243
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益又は四半期損失()(百万円)	18	96
合計	14,259	18,340
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	14,278	18,243
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益又は四半期損失()(百万円)	18	96
合計	14,259	18,340
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	113,153,052	134,873,290
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	113,153,052	134,873,290
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)		
継続事業	126.19	135.26
非継続事業	0.17	0.72
合計	126.02	135.98
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失()(円)		
継続事業	126.19	135.26
非継続事業	0.17	0.72
合計	126.02	135.98

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失については、関連会社において潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失と同額であります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	1,195	2,306
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益(百万円)	-	2
合計	1,195	2,308
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	1,195	2,306
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益(百万円)	-	2
合計	1,195	2,308
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	116,732,285	137,299,535
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	116,732,285	137,299,535
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	10.24	16.80
非継続事業	-	0.02
合計	10.24	16.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	10.24	16.80
非継続事業	-	0.02
合計	10.24	16.82

(注) 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、関連会社において潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

11. 金融資産の減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）における金融資産の減損損失純額は、それぞれ8,578百万円及び9,764百万円であります。

12. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値及び帳簿価額

下記の表は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較及び公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

なお、証券業に関連する償却原価で測定される金融資産及び金融負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は概ね帳簿価額と近似していることから、含めておりません。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（未調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

当社グループでは、金融商品のレベル間の振替は、各報告期間末日に発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
(経常的に公正価値で測定される金融資産)					
銀行業における有価証券					
債券	47,887	37,279	4,186	6,421	47,887
株式	1,038	-	-	1,038	1,038
その他	21,417	1,472	623	19,320	21,417
小計	70,343	38,751	4,810	26,781	70,343
証券業に関連する資産	279	54	225	-	279
営業投資有価証券					
債券	-	-	-	-	-
株式	305	305	-	-	305
その他	-	-	-	-	-
小計	305	305	-	-	305
有価証券					
債券	-	-	-	-	-
株式	1,090	683	-	406	1,090
その他	1,476	-	-	1,476	1,476
小計	2,566	683	-	1,882	2,566
その他の金融資産	593	-	360	233	593
合計	74,087	39,794	5,395	28,897	74,087

(償却原価で測定される金融資産)					
営業債権及びその他の債権	37,880	98	1,821	35,986	37,906
銀行業における有価証券					
債券	22,356	22,331	-	-	22,331
その他	2,040	-	-	2,040	2,040
小計	24,397	22,331	-	2,040	24,372
銀行業における貸出金	680,949	-	-	660,101	660,101
合計	743,227	22,430	1,821	698,127	722,379
(償却原価で測定される金融負債)					
銀行業における預金	864,547	-	870,503	-	870,503
社債及び借入金	39,749	-	39,791	-	39,791
合計	904,296	-	910,294	-	910,294

(非経常的に公正価値で測定される金融負債)					
金融保証契約	13,506	-	-	13,357	13,357

当第3四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
（経常的に公正価値で測定される金融資産）					
銀行業における有価証券					
債券	85,518	74,656	3,509	7,352	85,518
株式	1,094	-	-	1,094	1,094
その他	21,142	1,566	248	19,327	21,142
小計	107,755	76,222	3,758	27,774	107,755
証券業に関連する資産					
営業投資有価証券					
債券	-	-	-	-	-
株式	324	324	-	-	324
その他	-	-	-	-	-
小計	324	324	-	-	324
有価証券					
債券	-	-	-	-	-
株式	414	156	-	257	414
その他	1,987	70	-	1,916	1,987
小計	2,401	227	-	2,174	2,401
その他の金融資産	2,120	-	221	1,898	2,120
合計	112,822	76,819	4,155	31,847	112,822

（償却原価で測定される金融資産）					
営業債権及びその他の債権	48,999	195	367	47,819	48,383
銀行業における有価証券					
債券	45,716	45,701	-	-	45,701
その他	4,863	-	-	4,863	4,863
小計	50,579	45,701	-	4,863	50,565
銀行業における貸出金	751,768	-	-	708,949	708,949
合計	851,348	45,897	367	761,632	807,898
（償却原価で測定される金融負債）					
銀行業における預金	1,002,758	-	1,018,731	-	1,018,731
社債及び借入金	53,657	-	53,709	-	53,709
合計	1,056,416	-	1,072,440	-	1,072,440

（非経常的に公正価値で測定される金融負債）					
金融保証契約	12,778	-	-	12,620	12,620

(2) 公正価値の算定手法

金融資産

・営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権については、主として、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に必要に応じて信用スプレッドを加算した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

・銀行業における有価証券、営業投資有価証券、有価証券

公表価格のある株式は取引所の価格、非上場株式は配当割引モデル(Dividend Discount Model)に基づく評価技法、純資産価額アプローチ(NAV)に基づく評価技法で測定しております。債券は取引所の価格、金融機関から提示された価格及び評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額によりしております。その他については金融機関から提示された価格及び評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額によりしております。

・銀行業における貸出金

見積将来キャッシュ・フローに基づき、残存期間に対応する国債の利回り等に信用スプレッドを加算した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

・その他の金融資産

その他の金融資産のうち、デリバティブについては、期末日現在の取引所の最終価格、評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額等により算定しております。

上記以外については、公正価値は概ね帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

金融負債

・金融保証契約

金融保証契約については、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額から、IFRS第9号「金融商品」における損失評価引当金の金額を控除して算定しております。

・銀行業における預金

銀行業における預金のうち、要求払預金については、報告期間の末日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を公正価値とみなしております。また、定期預金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が1年以内のものは、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

・社債及び借入金

1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。満期までの期間が長期のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び子会社の信用状態は借入時点以降大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を公正価値としております。満期までの期間が長期のものうち、固定金利によるものは、残存期間における元利金の合計額を新規に同様の調達を行った場合に想定される利率等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 評価プロセス

投資信託、新株予約権付社債、非上場株式等の公正価値の評価方針及び手続の決定は、各社担当部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式発行企業の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(4) レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的に公正価値により測定された金融商品について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業における有価証券			有価証券		その他の 金融資産	合計
	債券	株式	その他	株式	その他		
期首残高	983	789	9,050	17,899	987	223	29,934
純損益(注)1	6	144	408	1,781	5	1	1,513
うち、期末に保有している レベル3金融商品から発生した純損益	25	144	253	-	2	-	132
その他の包括利益(注)2	-	-	335	1	317	-	15
企業結合による取得	1,761	-	11,213	337	103	11	13,426
購入	3,434	-	2,020	-	23	0	5,477
売却・決済	732	-	2,434	-	23	-	3,190
レベル3への振替(注)3	-	-	-	1,273	-	-	1,273
企業結合による減少	-	-	-	20,886	-	-	20,886
在外営業活動体の換算差額	48	31	382	-	-	-	462
期末残高	5,488	965	19,487	406	1,413	233	27,995

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「営業収益」、「営業費用」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の純変動」に含まれております。

3. 当第3四半期連結累計期間において、上場廃止によりレベル3に振り替えたものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業における有価証券			有価証券		その他の 金融資産	合計
	債券	株式	その他	株式	その他		
期首残高	6,421	1,038	19,320	406	1,476	233	28,897
純損益（注）1	58	0	261	-	0	123	442
うち、期末に保有している レベル3金融商品から発生した純損益	1	0	81	-	-	-	83
その他の包括利益（注）2	-	-	367	2	504	-	874
企業結合による取得	-	-	-	-	1	1,851	1,852
購入	2,613	-	2,657	-	-	7	5,279
売却・決済	2,108	-	4,260	151	64	316	6,901
在外営業活動体の換算差額	366	55	981	-	-	-	1,403
期末残高	7,352	1,094	19,327	257	1,916	1,898	31,847

（注）1．純損益に含まれている利得又は損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「営業収益」、「営業費用」、「その他の費用」及び「金融費用」に含まれております。

2．その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の純変動」に含まれております。

3．当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2とレベル3の間の移動はありません。

（5）レベル3に分類した金融商品に関する定量的情報

前連結会計年度（2022年12月31日）

当連結会計年度において重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は以下のとおりであります。

	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
株式	配当割引モデル（Dividend Discount Model）	割引率	割引率：9.17%
	純資産価額アプローチ（NAV）	-（注）	-（注）
債券	ハル・ホワイト・モデル	割引率	割引率：6.20%
	DCF法	割引率	割引率：5.88%～11.03%
その他	ハル・ホワイト・モデル	割引率	割引率：6.14%～10.20%
	DCF法	割引率	信用スプレッド：0.00%～5.38% 収益率：5.46%～22.80%
	配当割引モデル（Dividend Discount Model）	割引率	割引率：10.06%～10.13%
	純資産価額アプローチ（NAV）	-（注）	-（注）
	ブラック・ダーマン・トイモデル（Black Derman Toy Model）	短期利子率	短期利子率：3.20%～16.28%

（注）一部の株式及びその他については、時価純資産価額を公正価値としております。

当第3四半期連結会計期間（2023年9月30日）

当第3四半期連結会計期間において重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は以下のとおりであります。

	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
株式	配当割引モデル (Dividend Discount Model)	割引率	割引率：11.63%
	純資産価額アプローチ (NAV)	- (注)	- (注)
債券	ハル・ホワイト・モデル	割引率	割引率：0.55%～6.20%
	DCF法	割引率	割引率：0.30%～11.02%
その他	ハル・ホワイト・モデル	割引率	割引率：5.74%～10.36%
	DCF法	割引率	信用スプレッド：0.00%～5.38% 収益率：5.46%～8.46%
	純資産価額アプローチ (NAV)	- (注)	- (注)

(注) 一部の株式及びその他については、時価純資産価額を公正価値としております。

(6) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

前連結会計年度（2022年12月31日）

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。

感応度分析の実施時に使用したインプットは金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、株式については割引率及び時価純資産価額、債券については割引率、その他については割引率、時価純資産価額及び短期利子率を使用しております。

なお、公正価値はDCF法における割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、配当割引モデルにおける割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、純資産価額アプローチにおける時価純資産価額の上昇（低下）により増加（減少）し、ハル・ホワイト・モデルにおける割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、ブラック・ダーマン・トイモデルにおける短期利子率の上昇（低下）により減少（増加）します。

レベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

当第3四半期連結会計期間（2023年9月30日）

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。

感応度分析の実施時に使用したインプットは金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、株式については割引率及び時価純資産価額、債券については割引率、その他については割引率及び時価純資産価額を使用しております。

なお、公正価値はDCF法における割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、配当割引モデルにおける割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、純資産価額アプローチにおける時価純資産価額の上昇（低下）により増加（減少）し、ハル・ホワイト・モデルにおける割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。

レベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

13. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	役員債務に対する保証(注)2	143	-
	当社が保証する借入金に対する被保証予約(注)3	20	-
	立替金の清算(注)6	15	-
経営幹部の近親者	有形固定資産の売却(注)7	560	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	業務受託料(注)1	56	5
	業務委託料(注)5	8	0
	立替金の清算(注)6	244	-
	割賦取引に係る未払金(注)8	305	86
関連会社	業務受託料(注)1	15	1
	資金の貸付及び回収(注)4	500	-
	利息の受取(注)4	3	-

- (注)1. 業務受託料については、市況を参考に交渉のうえ決定しております。
2. 役員による金融機関からの借入金に対して保証を行っており、保証料率については、代位弁済の状況などを勘案して合理的に決定しております。
3. 当社が保証する当社グループ役職員の借入金の一部について、保証予約を受けております。当該保証予約については、保証料の支払いはありません。
4. (株)Key Holderに対して資金の貸付を行っており、貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、第1四半期連結会計期間において貸付は完済されております。
5. 業務委託料については、市況を参考に交渉のうえ決定しております。
6. 支払手数料の立替支払いを行ったものであり、既に清算が完了しております。
7. 土地及び建物の売却取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。
8. 取引条件は他の独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	役員債務に対する保証(注)2	119	-
	当社が保証する借入金に対する被保証予約(注)3	20	-
	当社借入金に対する債務被保証(注)7	4	-
	資金の貸付(注)4	-	300
	利息の受取(注)4	3	1
経営幹部が議決権の過半数を 所有している会社等	業務受託料(注)1	76	6
	業務委託料(注)5	42	9
	割賦取引に係る未払金(注)6	8,521	131
関連会社	業務受託料(注)1	23	11
	業務委託料(注)5	119	-

- (注)1. 業務受託料については、市況を参考に交渉のうえ決定しております。
2. 役員による金融機関からの借入金に対して保証を行っており、保証料率については、代位弁済の状況などを勘案して合理的に決定しております。
3. 当社が保証する当社グループ役職員の借入金の一部について、保証予約を受けております。当該保証予約については、保証料の支払いはありません。
4. 役員に対して資金の貸付を行っており、貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
5. 業務委託料については、市況を参考に交渉のうえ決定しております。
6. 取引条件は他の独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。
7. 当社グループ借入金の一部について、債務被保証を受けております。当該保証については、保証料の支払いはありません。

14. 偶発債務

(1) 信用保証業務に基づく金融保証契約

信用保証業務として、主に事業者及び消費者の金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。これら契約に基づく保証残高の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
保証残高	213,749	220,990

(2) その他の偶発債務契約

その他の偶発債務として、不動産投資型クラウドファンディングにおける不動産買取保証を行っております。これら契約に基づく保証残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
保証残高	-	48

15. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	859	903
合計	859	903

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産は、東南アジア金融事業におけるインドネシアの子会社が保有する担保権実行で取得した有形固定資産であります。

16. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、以下の子会社の事業の損益を、非継続事業に分類しております。

非継続事業の概要は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

- ・第2四半期連結会計期間の期首に連結の範囲に含めたSAMURAI TECHNOLOGY株式会社の全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除いております。
- ・LCレンディング株式会社（2022年6月16日付けで清算終了）及びJトラストシステム株式会社が解散しておりますが、当該会社の事業につきましては、組織再編により他の連結子会社で事業が継続されているため、非継続事業に分類しておりません。

当第3四半期連結累計期間

- ・第1四半期連結会計期間に連結の範囲に含めた合同会社プロスペクト陸前高田他4社の再生可能エネルギー事業に係る資産を譲渡し、当該事業を廃止しております。
- ・ジャパンギャランティー株式会社（2023年6月30日付けで清算終了）が解散しておりますが、当該会社の事業につきましては、組織再編により他の連結子会社で事業が継続されているため、非継続事業に分類しておりません。

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	15	540
費用(注)	34	589
非継続事業からの税引前四半期損失()	18	48
法人所得税費用	-	145
非継続事業からの四半期利益又は 四半期損失()	18	96

(注) 前第3四半期連結累計期間において、SAMURAI TECHNOLOGY(株)の全株式を譲渡したことによる支配の喪失による損失が14百万円含まれております。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	80	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	2,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	1,682
合計	-	1,330

17. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

当社は、2022年1月12日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、Nexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本件株式交換」という。）を行うことを決議するとともに同日付けで株式交換契約（以下、「本件株式交換契約」という。）を締結いたしました。なお、本件株式交換契約は、2022年3月15日開催のNexus Bank定時株主総会において承認可決され、2022年4月1日付けで本件株式交換を実施しております。

その結果、第2四半期連結会計期間において、発行済株式総数が10,867,860株増加し、126,337,770株、資本準備金の額が3,825百万円増加し、3,915百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社及び株式会社ミライノベートの経営を統合することを決議し、同日付けで当社を吸収合併存続会社、株式会社ミライノベートを吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る合併契約を締結し、2023年2月1日付けで合併しております。

その結果、第1四半期連結会計期間において、発行済株式総数が20,700,545株、その他資本剰余金の額が11,757百万円増加しております。

また、当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、自己株式を処分し譲渡制限付株式報酬として割り当てることを決議し、第2四半期連結会計期間において、自己株式240,000株（処分価額の総額192百万円）を処分しております。

18. 後発事象

当社は、2023年10月30日開催の当社取締役会において、株式会社ガイア（以下、「ガイア」という。）との間で、ガイア及びガイアグループ会社（株式会社トポスエンタープライズ、株式会社ガイア・ビルド、株式会社ジャバ、株式会社ユナイテッドエージェンシー、株式会社MG、株式会社MG建設、株式会社ガイア店舗管理、株式会社ワンフォワードをいい、個別に、又は総称して、以下、「ガイアグループ各社」という。）が営む事業（以下、「本件事業」という。）の再建支援を目的とする基本合意書（以下、「本基本合意書」という。）を締結することを決議し、同日付けで本基本合意書を締結いたしました。

なお、ガイア並びにガイアグループ各社のうち、株式会社トポスエンタープライズ、株式会社ガイア・ビルド、株式会社ジャバ、株式会社ユナイテッドエージェンシー、株式会社MG及び株式会社MG建設の計7社は、2023年10月30日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行っております（これら民事再生手続開始の申立てにより開始する再生手続を、以下、「本件再生手続」という。）。

その概要は次のとおりであります。

(1) 本基本合意書締結の目的

当社グループが過去に複数の事業再生案件に関わった経験を活かして、本件において当社がDIPファイナンスを供与しつつ、当社、当社の関係会社及び当社の指定するパートナー企業（以下、「当社ら」という。）とともにスポンサー候補としてガイア及びガイアグループ各社の再生支援に携わることにより、ガイア及びガイアグループ各社の事業の再建に資するものと判断し、本基本合意書を締結するものであります。

(2) 本基本合意書の概要

目的	ガイアグループが長年運営し発展させてきた本件事業を維持し、さらに発展させること、ガイアグループの従業員の雇用を確保すること、ガイアグループの債権者への弁済を最大化すること。
本件支援の方法及び内容	本件再生手続における当社らによる再生スキームを定める最終契約（以下、「本件最終契約」という。）を本件再生手続開始後4ヶ月以内を目処として締結する。
資金の貸付け	当社がガイアとの間でDIPファイナンスの契約（極度額：50億円）を締結のうえ、当社が、本件事業の維持・運営（遊技台の購入を中心とする本件事業の商取引債務の弁済、新規遊技台への投資等を含む。）又は本件再生手続の維持・遂行に必要な資金をガイアに貸し付ける。
人材の支援	ガイアへの顧問の派遣、従業員の出向等の方法により、ガイアグループの事業の維持・運営に必要な人材を支援する。
従業員の処遇	本件事業の承継日から少なくとも1年間、ガイアグループの全従業員（パート及びアルバイトを含む。）を、退職した者を除き、引き続き従前と同一条件で雇用する。
デュー・ディリジェンス	当社らは、本件最終契約締結までの間、当社らが合理的に希望する方法及び範囲のデュー・ディリジェンスを行うことができる。

(3) その他重要な事項

2023年10月30日付けで、上記「(2) 本基本合意書の概要 資金の貸付け」に記載の極度貸付契約をガイアと締結し、2023年10月31日付けで、同社に5,000百万円の資金の貸付けを実行しております。

2【その他】

(1) 2023年8月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....137百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月8日

(注) 1. 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金を含めております。

(2) 訴訟

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な訴訟事件等についての重要な変更はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

Jトラスト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Jトラスト株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記18.後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年10月30日開催の取締役会において、株式会社ガイア（以下、「ガイア」という。）との間で、ガイア及びガイアグループ会社が営む事業の再建支援を目的とする基本合意書（以下、「本基本合意書」という。）を締結することを決議し、同日付けで本基本合意書を締結した。なお、ガイア並びにガイアグループ会社のうち、株式会社トポスエンタープライズ、株式会社ガイア・ビルド、株式会社ジャバ、株式会社ユナイテッドエージェンシー、株式会社MG及び株式会社MG建設の計7社は、2023年10月30日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行っている。また、2023年10月30日付けで、本基本合意書に基づき極度貸付契約を締結し、2023年10月31日付けで、ガイアに5,000百万円の資金の貸付けを実行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。